

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2020年7月14日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

道内介護事業所緊急アンケート調査結果を踏まえて

新型コロナウイルス感染拡大で

介護崩壊を起こさないために札幌市へ要請



介護に笑顔を！道連絡会は、7月9日、札幌市に対して「新型コロナウイルス感染拡大で 介護崩壊を起こさないため」の要請をしました。

「職員は感染リスクを感じながら、命がけで介護しています」

要請項目は、同会が5月に行った「緊急アンケート調査結果」(1248事業所が回答)を踏まえて、まとめました。

アンケート結果の主な特徴(全道集計)

- マスクについて「足りない」は38%・「なんとも言えない」は32%
- 前年同期の収入が「減収した」は50%、「事業休止」は4%
- 国・自治体に対しての要望で、「PCR検査を受けやすくする」は64%(訪問看護事業所は78%)。

○国や・自治体に対しての要望で、「介護職員への手当創設」は訪問介護事業所で63%。

介護事業所、職員、介護利用者・家族も笑顔になれるように

栗原博志共同代表は、「感染をふせぐため、休業や事業を縮小せざるを得ない事例が発生している。事業継続できるように支援してほしい」と訴えました。また、「介護事業所や職員も大変ですが、介護制度を利用している人や家族の影響も大きいです。介護保険申請数や認定者数にも影響しています。制度の利用を希望する方が、必要な介護が受けられるように実効ある対策をすすめてほしい」と求めました。市の担当者は、「現場の貴重な声をお聞きました。検討したい」と回答しました。

当日の要請の様子は、テレビでも紹介されました。

〔要請項目〕

- 1.介護事業所に必要なマスクや消毒液、ガウン等の衛生・防護用品の確保・供給を行うこと。
- 2.介護事業所が倒産・廃業にならないよう、介護事業所への財政支援を講じられること。
- 3.希望する介護従事者および利用者とその家族がPCR検査を受けられる体制を整備すること。
- 4.人材を確保するため、介護従事者への手当を創設すること。

介護事業所から、改善を求める団体署名続々寄せられる

同会では、緊急アンケートに協力してくれた事業所で、連絡先がわかる876事業所に、アンケート結果とともに、介護崩壊を起こさないための団体署名用紙(国や北海道・札幌市あて)を送付しました。各事業所から、連日、団体署名が同会に寄せられています。

同会に届いた署名(7/14現在)

- 国あて署名 149筆
- 北海道知事あて署名 135筆
- 札幌市長あて署名 39筆

※北海道への「新型コロナウイルス感染拡大で 介護崩壊を起こさないため」要請も調整中です。

オンライン学習会 住み続けられる地域をめざして

住民本位の高齢者保健福祉計画・介護保険事業(支援)計画づくり

講師 **日下部 雅喜** さん 大阪社保協 介護保険対策委員長

日時 **2020年8月7日(金) 18時30分から**

場所 **北海道民医連会館3階 会議室**

参加を希望される方は、参加のためのURLをお知らせしますので、電子メールで道社保協(shahokyo@dominiren.gr.jp)に申し込みください。会場での参加も可能です。

